

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1008	(H.22)No.	1008
-----------	------	-----------	------

事務事業名		広報活動費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	広報対話室	山口 正治	63-7402
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分(複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施 策	2	開かれた市政
	小 施 策	3	効果的な情報提供
重点施策コード		5-3	情報共有の推進

2. 予算区分

会計区分		事業コード	024001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	広報費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	広報費	広報活動費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・広報なばりの編集・発行 ・ホームページの管理運営 ・報道機関への情報提供 ・放送メディアを通じての情報提供 ・市長のまちかどトークの受付、実施 ・市政への意見等の受付 ・出前トークの受付、取りまとめ ・パブリックコメントの取りまとめ ・施設見学会の実施等 	

めざす効果(事業目的)	
<p>⇒ 広報及び広聴活動を通じて、行政情報の積極的な提供と説明責任を果たすことにより、市民との情報共有と市民の市政への参画が促進されるようガラス張りの市政運営を目指すことを目的とします。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
	・広報なばりの編集・発行(月4回) 4ページ 29回 8ページ 19回 発行部数 37,500部/回 発行単価 4ページ 8.56円/部 8ページ 15.89円/部 ・FM放送行政情報番組制作・放送業務委託(年間887回放送) 1,863千円	・広報なばりの編集・発行(月4回) 4ページ 31回 8ページ 17回 発行部数 37,600部/回 発行単価 4ページ 9.37円/部 8ページ 17.16円/部 ・FM放送行政情報番組制作・放送業務委託(年間900回放送) 1,890千円	・広報なばりの編集・発行 ・FM放送行政情報番組制作・放送	・広報なばりの編集・発行 ・FM放送行政情報番組制作・放送	・広報なばりの編集・発行 ・FM放送行政情報番組制作・放送
直接事業費	29,287千円	31,663千円	31,600千円	31,600千円	31,600千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	6,359	6,631	6,631	6,631	6,631
地方債					
その他(諸収入)	5,532	7,021	7,021	7,021	7,021
一般財源	(0) 17,396	18,011	17,948	17,948	17,948
人工数					
職員	2.70人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人
臨時職員等	0.30人				
概算人件費	(0千円) 20,220千円	21,900千円	21,900千円	21,900千円	21,900千円
+ 総事業費	(0千円) 49,507千円	53,563千円	53,500千円	53,500千円	53,500千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	市長のまちかどトーク、出前トークの年間実施回数	-	-	-	-	45
	実績		34	24	31		
活動指標	目標	市民の声の受付件数(延べ値)	-	-	-	-	1,855
	実績		365	753	1,162		
活動指標	目標	市ホームページへの1日平均アクセス件数	-	-	-	-	1,630
	実績		1,599	1,594	1,967		
活動指標	目標	報道機関への情報提供件数(延べ値)	-	-	-	-	3,925
	実績		755	1,459	2,141		
考察及び今後の対応方針	個別対話(市長への手紙、市政への意見)や集団対話(市長のまちかどトーク、出前トーク、施設見学会)の充実により、市民の声が行政に届く体制を更に推進します。 また、指標についても、引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
地域活動団体やボランティア団体からの広報紙への掲載希望が、多くある。	<ul style="list-style-type: none"> ・市広報は月1回で十分である。配布費削減。(市民) ・先進的な取組の効果検証を検討。(考査委員) ・市民の声が取り上げられる指標の取りかたについて検討されたい。(考査委員) ・各媒体の費用対効果の検証が必要。(考査委員)

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について 現時点で相手先は確定していない	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 今後、取組み予定	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		・広報内容の評価方法の充実 ・効果的な報道提供 ・ホームページの充実
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		有料広告収入の増加
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		広報なばりとホームページやFM放送等との連携

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など ・市民広報特派員との協働で、企画、取材、編集を行い広報記事を作成する(8-1号、9-3号) ・地域づくり組織との協働で、企画、編集を行い広報記事を作成する(10-2号、3-2号)	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など ・市政モニター制度の検討 ・市民広報特派員制度の充実 ・ホームページやFM放送等新メディアの充実	